

令和3年度 決算の概要

(単位：千円)

団体名	粕屋町	R2年 国調人口	48,190	面積	職員数	一般職員	うち技能労務職	教育公務員	消防職員	臨時職員	計
類型	V-2	R4.1.1住基人口	48,580	14.13 km ²	人	226	5	18			244
区分	決算額	区分	決算額	収支の状況		標準財政規模		積立金現在高		財調基金	1,915,381
地方税	6,876,014	人件費	2,233,926	歳入総額	A	普通交付税	1,196,181			減債基金	378,751
地方譲与税	104,833	うち職員給	1,210,652			標準税収入額等	7,797,427			その他	2,300,317
利子割交付金	3,471	扶助費	5,638,005	歳出総額	B	臨時財政対策債発行可能額	791,813		地方債現在高	財政融資資金	8,093,236
配当割交付金	35,171	公債費	1,049,790			計	9,785,421			地方公共団体金融機構	930,135
株式等譲渡所得割交付金	41,144	元利償還金	1,049,790	歳入歳出差引額	C	税収入状況(現年課税分)				その他	1,797,897
地方消費税交付金	1,086,619	一時借入金利子		A-B	940,910	調定済額	6,835,984		現償高倍率(倍)	1.11	
ゴルフ場利用税交付金		(小計)	8,921,721	翌年度へ繰り	D	収入済額	6,820,433		債務負担行為額	物件の購入等	3,192,482
特別地方消費税交付金		物件費	3,280,146	越すべき財源	63,903	徴収率(%)	99.8			保証又確定	
軽油引取税交付金		維持補修費	124,961	実質収支	E	財政力指数の状況				は補償未定	2,500,000
自動車税環境性能割交付金	12,669	補助費等	2,321,874	C-D	877,007	基準財政収入額	6,146,932			その他	3,223,936
法人事業税交付金	96,420	うち一部組合負担金	870,506	単年度収支	F	基準財政需要額	7,343,113		実質的なもの		
地方特例交付金	110,019	繰出金	1,115,652		329,450	財政力指数(3年平均)	0.88		土地開発基金現在高		
地方交付税	1,390,940	積立金	1,746,832	積立金	G	公債費比率等の状況(%)			歳出決算構成比の状況(%)		
内 普通交付税	1,196,181	投資及び出資金・貸付金	48,827		934,869	公債費比率			義務的経費	46.0	
訳 特別交付税	194,759	前年度繰上充用金		繰上償還金	H	- 年			人件費	11.5	
一般財源(計)	9,756,800	投資的経費	1,853,255			- 年			公債費	5.4	
交通安全対策特別交付金	12,160	うち人件費	25,509	積立金取崩し額	I	- 年			投資的経費	9.5	
分担金及び負担金	210,850	普通建設事業費	1,853,255		528,963	平均			普通建設事業費	9.5	
使用料	140,709	内 補助事業費	471,710	実質単年度収支	J	その他の指標(%)			うち単独事業費	7.1	
手数料	155,855	内 単独事業費	1,379,790	F+G+H-I	735,356	実質収支比率	9.0		失業対策事業費	0.0	
国庫支出金	4,728,274	内 訳 その他	1,755	歳出決算倍率(倍)		経常一般財源比率	98.0		その他	44.5	
国有提供交付金		災害復旧事業費			1.98	経常収支比率	85.1(90.2)		公営事業会計への繰出		
県支出金	1,372,394	失業対策事業費		経常一般財源等収入	9,587,625	うち人件費	19.4(20.6)		国民健康保険事業	274,814	
財産収入	21,025	歳出合計	19,413,268	経常経費充当一般財源	8,646,473	うち公債費	10.2(10.8)		老人保健医療事業		
寄附金	618,630	収益事業の状況		(注) 平成22年度から地方財政状況調査35表が廃止された。(公債費比率、起債制限比率 関連) 経常一般財源比率=経常一般財源等収入/標準財政規模 比率の欄は小数点第2位を四捨五入し、倍率の欄は小数点第3位を四捨五入する。 経常収支比率の()は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いたもの							
繰入金	724,763	収益事業収入									
繰越金	620,115	標準財政規模に対する割合(%)									
諸収入	146,847	基準財政需要に対する割合(%)									
地方債	1,845,756										
うち減税補てん債											
うち臨時財政対策債	574,856										
歳入合計	20,354,178										

建制番号

※ 普通会計内の繰入れ、繰出し(一般、住新)に係る決算額を歳入及び歳出から除いています。